

東京海上・ジャパン・ マイスター株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年5月24日から2029年5月10日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン	「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	主としてわが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第2期 運用報告書(全体版)

(決算日 2020年5月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン」は、このたび、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%		%	百万円
2019年5月24日	10,000	—	—	2,318.46	—		—	250
1期(2019年11月11日)	11,374	0	13.7	2,595.39	11.9		98.7	285
2期(2020年5月11日)	10,358	0	△ 8.9	2,287.52	△11.9		98.8	262

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%	%		%	%	%
2019年11月11日	11,374	—	—	2,595.39	—	—	98.7
11月末	11,309	△ 0.6	△ 0.3	2,588.40	△ 0.3		97.9
12月末	11,417	0.4	1.2	2,625.91	1.2		98.8
2020年1月末	10,966	△ 3.6	△ 1.0	2,569.77	△ 1.0		96.4
2月末	9,854	△ 13.4	△ 11.2	2,305.76	△ 11.2		94.2
3月末	9,611	△ 15.5	△ 16.5	2,167.60	△ 16.5		97.4
4月末	10,148	△ 10.8	△ 12.9	2,261.88	△ 12.9		99.2
(期 末)							
2020年5月11日	10,358	△ 8.9	△ 11.9	2,287.52	△ 11.9		98.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

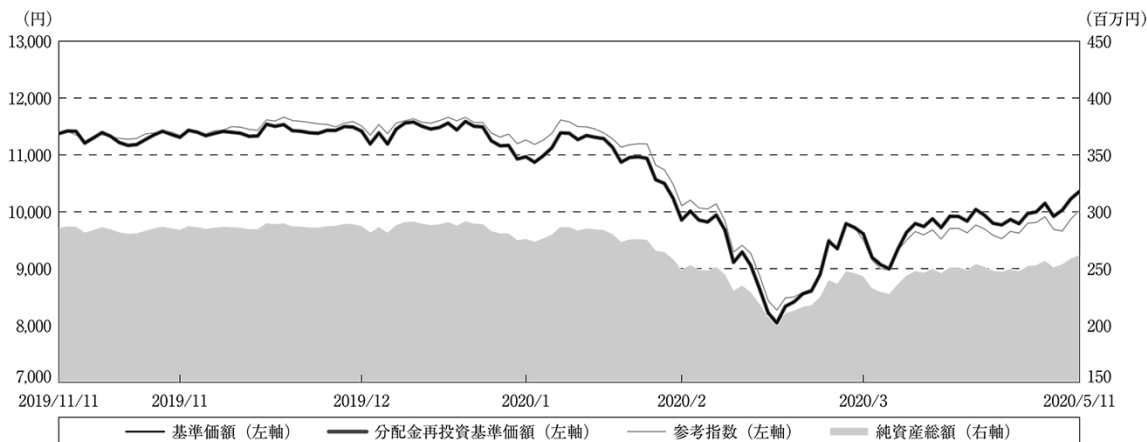
設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2019年5月24日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2019年11月12日～2020年5月11日)

■期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかなについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年11月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・独自の競争優位性を持ち、マクロ経済の影響を受けにくいヘルスケア関連企業の株価が上昇したこと
- ・2019年からの米中貿易摩擦や、新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念から株価が大きく下落していた機械部品関連企業の株価が、経済活動再開の期待などから上昇に転じたこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大などに伴う経済活動停滞を背景に、産業機械装置などの設備投資関連企業や自動車関連企業の株価が下落したこと

■投資環境

当期、国内株式市場は下落しました。

期初はおおむね横ばい圏の推移となりましたが、2020年以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済減速が嫌気され、3月にかけて大きく下落しました。その後、感染拡大ペースの鈍化に伴う経済活動再開への期待や緩和的な財政・金融政策を受けて国内株式市場は上昇しましたが、今後の景気回復や企業業績に対する不透明感から上値の重い展開となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン>

「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、8.9%下落しました。

<東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド>

世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業（マイスター企業）に投資しました。

当期は、2020年以降の世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、1月に大幅に改善した米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数がその後低下に転じたほか、3月の新規受注指数は11年ぶりの低水準となるなど、製造業の生産活動は停滞を余儀なくされました。製造業のウェイトが大きい当マザーファンドにとっては厳しい投資環境となりました。このような環境下、ポートフォリオは設備投資系企業のウェイトよりも消費部材系企業のウェイトを高めました。

以上の運用の結果、基準価額は8.2%下落しました。

（プラスに寄与した主な銘柄）JCRファーマ、ディスコ、ダイフク

（マイナスに寄与した主な銘柄）ナカニシ、日本セラミック、ヤマシンフィルタ

【組入上位10銘柄】

（2020年5月11日現在）

	銘 柄	業 種	比 率 %
1	安川電機	電気機器	4.7
2	キーエンス	電気機器	4.6
3	J C Rファーマ	医薬品	4.5
4	信越化学工業	化学	4.2
5	SMC	機械	3.9
6	ソニー	電気機器	3.8
7	第一三共	医薬品	3.5
8	THK	機械	3.3
9	村田製作所	電気機器	3.2
10	デンソー	輸送用機器	3.1
組入銘柄数		40銘柄	

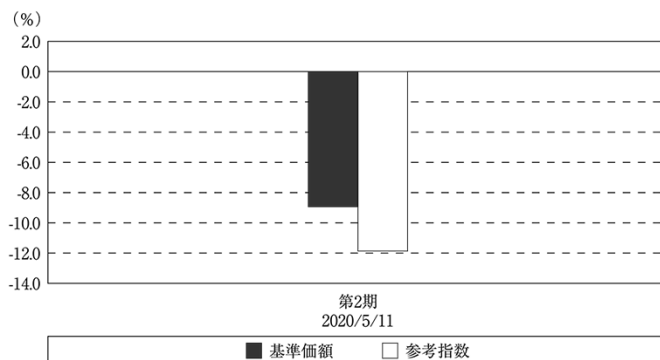
（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2019年11月12日～ 2020年5月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,390

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン>

「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド>

世界的な新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念がくすぶり続けていることや、世界経済の先行き不透明感が強まっていることなど懸念材料はあるものの、感染収束や治療薬の開発が見込まれていること、各国の金融緩和政策や財政拡大などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと想定しています。企業業績面では、2020年度上期は減益傾向が続くものの、下期以降は業績の回復が見込まれており、製造業関連企業の業績についても徐々に底入れを意識する局面になると考えます。

以上のような環境下、マイスター企業を投資対象とし、景気変動に応じた組入銘柄の比率の変更を行うことによりポートフォリオを構築します。ポートフォリオの構築においては、製品の用途市場の分散を考慮し、各組入企業からの利益成長をまんべんなく享受することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月12日～2020年5月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.383)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.383)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.136	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.136)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.923	
期中の平均基準価額は、10,550円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

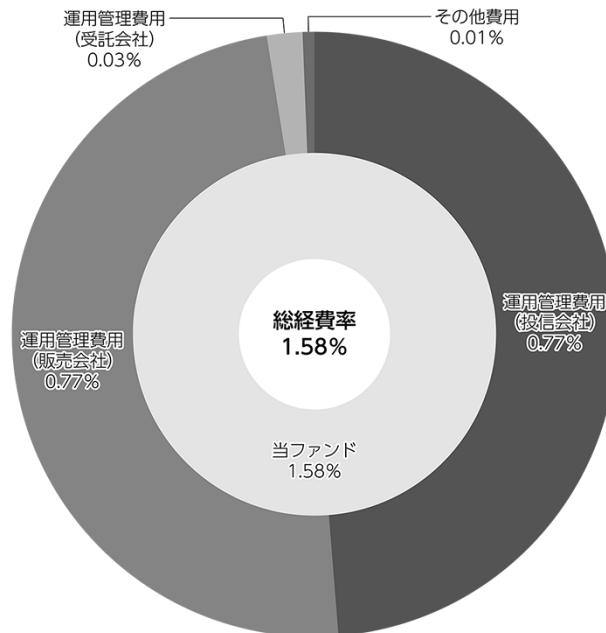
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月12日～2020年5月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド		1,951	2,078	2,189	2,286

○株式売買比率

(2019年11月12日～2020年5月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	
		期	
		東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	
(a)	期中の株式売買金額		754,770千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		259,014千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		2.91

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月12日～2020年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年5月11日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当		末
		口	数	口	評 価 額
		千口	千口		千円
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド		249,618	249,380		262,148

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年5月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	262, 148	99. 2
コール・ローン等、その他	2, 102	0. 8
投資信託財産総額	264, 250	100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	264, 250, 457
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド(評価額)	262, 148, 319
未収入金	2, 102, 138
(B) 負債	2, 102, 138
未払解約金	9
未払信託報酬	2, 087, 614
その他未払費用	14, 515
(C) 純資産総額(A－B)	262, 148, 319
元本	253, 083, 110
次期繰越損益金	9, 065, 209
(D) 受益権総口数	253, 083, 110口
1万口当たり基準価額(C／D)	10, 358円

(注) 当ファンドの期首元本額は251, 275, 616円、期中追加設定元本額は1, 973, 706円、期中一部解約元本額は166, 212円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年11月12日～2020年5月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△23, 451, 467
売買益	4, 344
売買損	△23, 455, 811
(B) 信託報酬等	△ 2, 102, 129
(C) 当期損益金(A＋B)	△25, 553, 596
(D) 前期繰越損益金	34, 474, 260
(E) 追加信託差損益金	144, 545
(配当等相当額)	(274, 139)
(売買損益相当額)	(△ 129, 594)
(F) 計(C＋D＋E)	9, 065, 209
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	9, 065, 209
追加信託差損益金	144, 545
(配当等相当額)	(277, 541)
(売買損益相当額)	(△ 132, 996)
分配準備積立金	34, 914, 806
繰越損益金	△25, 994, 142

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	440, 546円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	277, 541円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	34, 474, 260円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	35, 192, 347円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1, 390円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2020年5月11日）

（計算期間 2019年5月24日～2020年5月11日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	期 騰 落 率	式 総	百 万 円
(設定日)	円	%	%	250
2019年5月24日	10,000	—	—	250
1期(2020年5月11日)	10,512	5.1	98.8	262

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	式 率
(設定日)	円	%	%
2019年5月24日	10,000	—	—
5月末	9,937	△ 0.6	98.0
6月末	10,268	2.7	97.2
7月末	10,350	3.5	97.9
8月末	9,713	△ 2.9	97.6
9月末	10,423	4.2	97.7
10月末	11,057	10.6	97.4
11月末	11,393	13.9	97.8
12月末	11,517	15.2	98.6
2020年1月末	11,079	10.8	96.0
2月末	9,973	△ 0.3	93.7
3月末	9,741	△ 2.6	96.7
4月末	10,295	3.0	98.4
(期 末)			
2020年5月11日	10,512	5.1	98.8

(注) 騰落率は設定日比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2019年5月24日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2019年5月24日～2020年5月11日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円

期 末：10,512円

騰落率： 5.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 5G（第5世代移動通信システム）やIoT（モノのインターネット）関連投資の拡大期待などを背景に、半導体関連企業の株価が上昇したこと
- ・ 構造的な生産自動化の進展を背景に、FA（コンピュータ制御技術を用いて工場を自動化すること、または自動化に使われる機器）関連企業の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・ 米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済停滞への懸念を背景に、産業機械装置などの設備投資関連企業や自動車関連企業の株価が下落したこと



(注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■投資環境

当期、国内株式は下落しました。期初は米中貿易摩擦などにより上値の重い展開となりましたが、2019年9月以降は米中貿易協議の進展や英国のEU（欧州連合）離脱期限の延長に関する合意などを受けて、世界的に政治リスクが後退し投資家心理が改善したことから、年末に向けて国内株式市場は上昇しました。2020年以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済減速が嫌気され、3月にかけて大きく下落しました。その後、感染拡大ペースの鈍化に伴う経済活動再開への期待や緩和的な財政・金融政策を受けて国内株式市場は上昇しましたが、今後の景気回復や企業業績に対する不透明感から上値の重い展開となりました。

■ポートフォリオについて

世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業（マイスター企業）に投資しました。

当期は、2019年9月の米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数が2009年6月以来の低水準となった後、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により足もとでは一段と低下したほか、2020年3月の新規受注指数は11年ぶりの低水準となるなど、製造業の業績および業績センチメントは低迷しました。このため、製造業のウェイトが大きい当ファンドにとっては厳しい投資環境となりましたが、競争優位性が高いと考える銘柄を組み入れた結果、基準価額は5.1%上昇しました。

（プラスに寄与した主な銘柄） ディスコ、ヤマシンフィルタ、JCRファーマ

（マイナスに寄与した主な銘柄） 三精テクノロジーズ、日本セラミック、フジシールインターナショナル

○今後の運用方針

世界的な新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念がくすぶり続けていることや、世界経済の先行き不透明感が強まっていることなど懸念材料はあるものの、感染収束や治療薬の開発が見込まれていること、各国の金融緩和政策や財政拡大などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと想定しています。企業業績面では、2020年度上期は減益傾向が続くものの、下期以降は業績の回復が見込まれており、製造業関連企業の業績についても徐々に底入れを意識する局面になると考えます。

以上のような環境下、マイスター企業を投資対象とし、景気変動に応じた組入銘柄の比率の変更を行うことによりポートフォリオを構築します。ポートフォリオの構築においては、製品の用途市場の分散を考慮し、各組入企業からの利益成長をまんべんなく享受することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年5月24日～2020年5月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.220 (0.220)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	23	0.220	
期中の平均基準価額は、10,478円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年5月24日～2020年5月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		241	732,919	184	482,482
		(4)	(—)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2019年5月24日～2020年5月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,215,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	255,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.75

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月24日～2020年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年5月11日現在)

国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
化学 (10.5%)		
信越化学工業	0.9	10,908
太陽日酸	2.9	4,816
住友ベークライト	2.4	6,928
タカラバイオ	1.8	4,489
医薬品 (10.0%)		
武田薬品工業	1.3	4,893
JCRファーマ	1.1	11,792
第一三共	1.2	9,162
ガラス・土石製品 (2.6%)		
TOTO	1.7	6,800
機械 (28.7%)		
三浦工業	0.9	3,996
牧野フライス製作所	0.9	3,105
ディスコ	0.2	5,012
オプトラン	2.1	6,489
レオン自動機	1.9	2,511
SMC	0.2	10,224
ホソカワミクロン	0.7	3,577
技研製作所	1.7	6,919
ダイキン工業	0.5	7,025
ダイフク	0.8	5,936
マックス	3.4	5,633
日本精工	6.6	5,233
THK	3.2	8,601
電気機器 (23.2%)		
安川電機	3.5	12,320
ソニー	1.4	9,882

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アドバンテスト	1.2	6,360
キーエンス	0.3	11,997
浜松ホトニクス	0.9	4,234
村田製作所	1.4	8,471
東京エレクトロン	0.3	6,816
輸送用機器 (7.8%)		
デンソー	2.1	8,116
アイシン精機	2.1	6,772
シマノ	0.3	5,409
精密機器 (8.9%)		
テルモ	1.5	5,266
島津製作所	1.8	4,865
HOYA	0.8	7,785
朝日インテック	1.4	3,915
メニコン	0.3	1,348
その他製品 (3.1%)		
SHOEI	1.7	4,018
ヤマハ	0.9	4,023
卸売業 (3.1%)		
ミスミグループ本社	3	7,920
小売業 (2.1%)		
ファーストリテイリング	0.1	5,358
合 計	株 数 ・ 金 額	258,935
	銘柄数<比率>	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2020年5月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	258,935	98.0
コール・ローン等、その他	5,326	2.0
投資信託財産総額	264,261	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	264,261,956
コール・ローン等	3,418,168
株式(評価額)	258,935,200
未収配当金	1,908,588
(B) 負債	2,102,140
未払解約金	2,102,138
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	262,159,816
元本	249,380,060
次期繰越損益金	12,779,756
(D) 受益権総口数	249,380,060口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,512円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は250,000,000円、期中追加設定元本額は4,365,958円、期中一部解約元本額は4,985,898円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン 249,380,060円
 (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2019年5月24日～2020年5月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,412,178
受取配当金	4,416,242
受取利息	11
その他収益金	251
支払利息	△ 4,326
(B) 有価証券売買損益	8,497,905
売買益	50,390,905
売買損	△41,893,000
(C) 当期損益金(A＋B)	12,910,083
(D) 追加信託差損益金	170,473
(E) 解約差損益金	△ 300,800
(F) 計(C＋D＋E)	12,779,756
次期繰越損益金(F)	12,779,756

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (E)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。